

SmapraBI 利用規約

2021年4月21日作成

2025年8月31日更新

第1条（本規約の適用）

- 1 この SmapraBI 利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社リスマ（以下「当社」といいます。）が提供する本サービス（第2条に定義）の利用についての一切に適用されます。
- 2 利用者は、本規約に従って本サービスを利用するものとし、本規約に同意しない限り本サービスを利用することはできないものとし、利用者が本サービスを利用した時点で本規約に同意したものとみなします。
- 3 利用者は、本規約に加え、本サービス案内等（第2条に定義）を遵守しなければならないものとします。

第2条（定義）

本規約における用語の定義は以下のとおりです。

- (1) 「当社ウェブサイト」とは、当社の運営するウェブサイト（<https://smapra.com/>、理由の如何を問わず、当該ウェブサイトのドメインが変更された場合の、当該変更後のドメインを含みます。）を意味します。
- (2) 「反社会的勢力」とは、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずるものを意味します。
- (3) 「法令等」とは、法令、通達、指針、ガイドラインその他の司法上及び行政上の規制を意味します。
- (4) 「本開発」とは、本サービスにおいて利用者が当社に委託する利用者ウェブサイトの開発業務を意味します。
- (5) 「本契約」とは、本規約に基づいて成立する当社と利用者との本サービスの利用に関する契約を意味します。
- (6) 「本サービス」とは、「Smapra」の名称（名称が変更された場合には、変更後の名称を含みます。）で当社が提供するサービス（本開発を含みます。）を意味します。
- (7) 「本サービス案内等」とは、当社が利用者に通知し又は当社ウェブサイトに掲載する本サービスの料金表、案内、ガイドライン、マニュアル、利用上の注意その他の本サービスの利用に関する情報を意味します。
- (8) 「利用者」とは、本規約に同意したうえで当社所定の方法で本サービスの利用の申込みを行い、当社が当該申込みを承諾した者を意味します。
- (9) 「利用者ウェブサイト」とは、本サービスにおいて当社が利用者の委託を受けて開発及び運営する利用者の商品又は役務に関するウェブサイトの意味します。
- (10) 「利用者情報」とは、第4条に定義する利用者情報を意味します。

第3条（本契約の成立）

本契約は、当社が本サービスの利用者登録を希望する者から当社所定の利用申込により本サービスの利用申込を受け、当社がこれを承諾したときに成立するものとします。当社は、当社の判断により利用申込を承諾しないことができるものとし、かつ、利用申込を承諾しない理由を開示する義務を負わないものとします。

第4条（利用者の情報）

1 利用者は、前条の利用申込の際に当社が指定する情報（以下「利用者情報」といいます。）を提供するものとし、本サービス利用後に当該情報に変更が生じた場合には、速やかに変更内容を通知するものとします。当社は、当該通知がなされなかったことにより利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

2 当社による個人情報の取扱いについては、別途当社が定めるプライバシーポリシー（<https://smapra.com/privacypolicy>）によるものとし、利用者は、当社が当該プライバシーポリシーに則って個人情報を取り扱うことについて同意します。

3 当社は、本規約の他の規定にかかわらず、利用者の本サービスの利用に関して当社が取得した利用者に関する情報を、統計的な処理をした上で、自由に利用することができるものとし、利用者は、これに同意するものとします。

4 利用者は、当社から本サービスの提供に必要な資料、情報等の提供その他の対応を求められた場合には速やかにこれに応じるものとします。利用者がかかる資料、情報等の提供その他の対応を怠ったことに起因して当社が本サービスを提供することができなかった場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。

第5条（本開発における納入及び検収）

1 当社は、第3条に基づく利用申込の際に利用者が本開発を申し込んだ場合、当該利用申込の際に当社が提示した納期までに、本開発における利用者ウェブサイト当社指定の方法で納入するものとします。

2 利用者は、利用者ウェブサイトを受領後、第3条に基づく利用申込の際に当社が提示する検証期間内に、利用者ウェブサイトの検証を行うものとします。

3 利用者は、利用者ウェブサイトが前項の検証に適合する場合、当社にその旨の通知を行うものとします。また、利用者は、前項の検証に合格しないと判断する場合、当社に対し、検証に合格しない理由を通知し、修補を求めることができるものとします。

4 当社は、前項の合格しない旨の通知を受けた場合には、速やかに修補を行うものとし、この場合利用者は、再度検証を行うものとします。

5 当社が修補を行った後の手続は、第3項及び前項を適用するものとし、それ以降検証に合格しなかった場合も同様とします。

6 本条所定の検証が合格したことをもって、利用者ウェブサイトの検収完了とします。

7 利用者が検証に合格する旨の通知を行わない場合でも、検証期間内に利用者が合理的な理由を示して異議を述べない場合（異議を述べたもののそれが合理的な理由に基づかない場合を含みます。）、又は検証以外に利用者ウェブサイトを使用した場合には、利用者ウェブサイトは本条所定の検証に合格したものとみなし、利用者ウェブサイトの検収完了とします。

第6条（利用者ウェブサイトにかかる契約不適合責任）

1 利用者ウェブサイトの検収完了後、利用者ウェブサイトに見積書又は申込書の内容に適合せず、かつそれが、前条の検証でも発見できないものがあった場合（以下「契約不適合」といいます。）、利用者は当社に対して、事前に通知の上、利用者ウェブサイトの修補を請求することができ、当社は、当該請求を受けた場合、自らの責任と費用負担において直ちにこれに応じるものとします。但し、契約不適合が重要でない場合、利用者ウェブサイトの修補に過分の費用を要する場合又は契約不適合が利用者の責めに帰すべき事由によるものである場合は、当社は、本項の責任を負わないものとします。

2 本条に基づき当社が契約不適合を負うのは、検収完了の日から6ヶ月以内に利用者から当社に対して契約不適合の具体的な内容及び不適合と判断した理由についての通知がなされた場合に限るものとし、いかなる場合でもかかる期間は伸長されないものとします。

3 当社は、本条に定めるほかは、契約不適合について責任を負わないものとします。

第7条（本サービスの利用に伴う料金）

1 本サービスの料金（本開発の委託料を含みます。以下同じ。）及びその支払期限は、第3条に基づく利用申込の際に当社が提示する内容又は本サービス案内等において別途定めるところによります。利用者は、本サービスの料金を、第3条に基づく利用申込の際に当社が指定する方法又は本サービス案内等において別途定める方法で支払うものとします。なお、支払いに必要な手数料は、利用者の負担とします。

2 利用者は、本サービスの利用に必要な通信機器及び通信にかかる費用を、自ら負担するものとします。

3 利用者が、第1項の支払いその他本規約に関連して利用者が当社に支払うべき債務の支払いを遅滞した場合、利用者は年14.6%（365日日割計算）に基づく遅延損害金を、本来支払うべき金額と共に当社に対して支払うものとします。

4 いかなる場合でも、当社は利用者に対し、料金の全部又は一部の返金を行わず、既発生料金の請求権を失いません。

第8条（本規約等の変更）

1 当社は以下の各号のいずれかに該当する場合に、本規約（本サービスの料金に関する事項を含みます。以下本条において同じ。）を随時変更することがあります。なお、この場合には、利用者の利用条件その他本契約の内容には、変更後の利用規約が適用されます。

（1）本規約の変更が利用者の一般の利益に適合するとき

（2）本規約の変更が、本契約の目的に反するものではなく、かつ変更の必要性、変更後の利用規約の内容の相当性及び合理性があるとき

2 当社は、前項の変更を行う場合は、少なくとも14日の予告期間において、変更後の利用規約の内容及び変更の効力発生日を利用者に通知するものとし、当該予告期間の満了日の経過をもって、本規約の変更の効果が生じるものとします。

第9条（禁止行為）

利用者は、本サービスの利用に際して、以下に定める行為（それらを誘発する行為や準備行為も含みます。）を行ってはならないものとします。

- (1) 利用者に適用される法令等に違反する行為
- (2) 犯罪の手段として本サービスを利用する行為
- (3) 本サービスの利用にあたり、虚偽又は不完全な情報を申告する行為
- (4) 虚偽の情報を本サービス上で送信、表示等する行為
- (5) 本サービスの利用に必要な範囲を超えて、他の利用者又は第三者の情報を取得する行為
- (6) 本サービスの利用に必要な範囲を超えて、個人情報を送信、表示等する行為
- (7) 社会規範又は公序良俗に反する行為
- (8) 第三者が不快に感じると合理的に解される情報を送信、表示等する行為
- (9) 当社、他の利用者又は第三者の知的財産権その他の権利を侵害する行為
- (10) 当社、他の利用者又は第三者の使用するソフトウェア、ハードウェア等の機能を破壊したり、妨害したりするようなツールやプログラム等の投稿等をする行為
- (11) 本サービスに対する、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルその他これらに類する行為
- (12) 本サービス、当社のサーバー若しくはネットワークの機能を破壊し、又は妨害する行為
- (13) 当社が意図していない動作（不具合、バグ、誤作動を含みますが、これに限られません。）、意図的に改ざんしたデータ又は当社が認めていないプログラム等を使用（以下「不正使用」といいます。）して、自己又は第三者の利益を得ることを目的として行う行為
- (14) 不正使用を目的としたツールやプログラムの開発、配布及び使用をし、又はこれらの行為を第三者に誘発、勧誘、幫助する行為若しくはその恐れのある行為
- (15) 本サービスを、本来のサービス提供の目的とは異なる目的で利用する行為
- (16) 他の利用者のID及びパスワードを使用して本サービスを利用する行為
- (17) 他の利用者から本サービスのIDやパスワードを入手する行為
- (18) 本サービスに関連して、反社会的勢力に直接・間接に利益を提供する行為
- (19) 当社、他の利用者又は第三者の名誉又は信用を傷つける行為
- (20) わいせつな図画、言辞又は表現を発信する行為
- (21) 詐欺的、暴力的、又は脅迫的な表現を発信する行為
- (22) アダルトサイト、ワンクリック詐欺サイト、ウィルス等の有害なコンピュータープログラム等を流布させることを目的とするサイト等当社が不適切と判断するサイトに誘導する情報を投稿又は表示する行為
- (23) 本サービス及び本サービスの情報を、それが著作物に該当するか否かにかかわらず、書面による当社からの事前の承諾なしに、無断で複製、転載及び再配布等をする行為
- (24) その他当社が合理的に不適切と認定する一切の行為

第10条（表明保証）

1 利用者は、利用者が当社に提供する情報及び利用者が本サービスにおいて送信、表示等する情報について、以下の内容が含まれていないことを表明し、保証するものとします。

- (1) 法令等に違反し、又は違反する恐れのある内容
- (2) 当社、他の利用者又は第三者の知的財産権その他の権利を侵害し、又は侵害する恐れのある内容
- (3) 虚偽又は不完全な内容
- (4) 社会規範又は公序良俗に反する内容
- (5) 第三者が不快に感じると合理的に解される内容
- (6) 犯罪又は反社会的勢力を肯定、美化又は助長する恐れのある内容
- (7) 当社、他の利用者又は第三者の名誉又は信用を傷つける内容
- (8) その他当社が合理的に不相当と認定する内容

2 利用者は、前項の表明保証違反により当社が損害を被った場合、一切の損害を賠償するものとします。

第11条（本サービスの終了及び中断）

1 当社は、当社が適当と判断する方法で利用者に事前に通知することにより、当社の裁量で、本サービスを終了することができるものとします。

2 当社は、以下各号の事由が生じた場合には、利用者に事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部を一時的に中断することができるものとします。

- (1) 本サービスに関するメンテナンスを定期的又は緊急に行う場合
- (2) アクセス過多、その他予期せぬ要因でシステムに負荷が集中した場合
- (3) 利用者のセキュリティを確保する必要がある場合
- (4) 電気通信事業者の役務が提供されない場合
- (5) 疫病の流行、天災、法令等の改正等の不可抗力により本サービスの提供が困難な場合
- (6) その他前各号に準じ当社が合理的に必要と判断した場合

3 本条に基づく当社の措置により利用者に発生した一切の損害について、当社は何らの責任も負わないものとします。

第12条（登録の抹消等）

1 当社は、利用者に以下の各号の一に該当する事由が発生したときは、利用者に対する予告なく、利用者の本サービスにおける登録を抹消することができるものとします。

(1) 料金の支払を怠ったとき、禁止行為を行ったとき、その他利用者が本規約のいずれかの条項に違反したとき（表明保証違反を含みます。）

(2) 過去に当社から本サービスその他の当社が提供する他のサービスの利用を停止され、又は登録を抹消された利用者であると判明したとき

- (3) 差押、仮差押、仮処分、租税延滞処分、その他公権力の処分を受けたとき
- (4) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、又は特別清算開始の申立が行われたとき
- (5) 解散（合併の場合を除きます。）あるいは事業の全部を譲渡し、又はその決議がなされたとき
- (6) 自ら振り出し若しくは引き受けた手形又は小切手が不渡りとなる等支払停止状態に至ったとき
- (7) 監督官庁から営業停止、又は営業免許若しくは営業登録の取消しの処分を受けたとき

(8) 6ヶ月以上本サービスを利用していない場合

(9) 当社が回答を求める連絡をしたにもかかわらず、30日以上回答がない場合

(10) その他当社が、利用者が本サービスを利用することにつき合理的に不適當であると認めるとき

2 当社は、前項に定める他、60日以上前に利用者に通知することにより、利用者の登録を抹消することができるものとします

3 当社は、利用者に第1項各号の一に該当する事由が発生したときは、第1項に定める登録の抹消に代えて、利用者に対する予告なく、当社の定める期間中に利用者の本サービスの全部又は一部の利用を停止することができるものとします。利用者は、本サービスの停止中であっても、本サービスの料金全額が発生することを予め承諾するものとします。

4 本条に基づく当社の措置により利用者に生じたいかなる損害についても、当社は責任を負わないものとします。

第13条 (退会)

利用者は、当社が定める手続により予告することにより、本サービスを退会することができます。

第14条 (内容及び仕様)

当社は、本サービスの内容及び仕様 (本サービスのサポートに関する内容及び仕様を含みます。) を予告なく変更することがあるものとし、利用者はこれに異議を唱えることができないものとします。

第15条 (委託)

当社は、当社の裁量により、本サービスに関する業務の全部又は一部を第三者に委託することができるものとします。

第16条 (知的財産権及び使用許諾)

1 本サービス及び利用者ウェブサイトに関する特許権、著作権、意匠権、実用新案権、商標権等の知的財産権は当社又は権利者である第三者に帰属するものとし、本サービスの利用の許諾は、本サービス及び利用者ウェブサイトの利用に必要な範囲を超える知的財産権の利用許諾を意味するものではありません。

2 利用者が、本サービス及び利用者ウェブサイトに関し送信、表示等した文章、画像、動画等の情報又は情報についての知的財産権は利用者に留保されるものとします。但し、利用者は、当社に対し、当社が本サービスを提供及び改善するために必要な範囲に限り、当該知的財産権を使用できる一切の利用権を付与するものとします。

3 利用者は、本サービスを、本サービスの目的の範囲内でのみ、非独占的に、利用することができます。利用者は、本サービスの使用を第三者に再許諾することができないものとします。

4 利用者は、本サービス及び利用者ウェブサイトの利用に必要な範囲を超えて、本サービスにおいて配信されるコンテンツその他の情報を複製、翻案、公衆送信、その他の方法により利用してはならないものとします。

5 利用者が、登録抹消又は本契約の終了により本サービスの利用資格を喪失した場合には、本サービス及び利用者ウェブサイトの使用権も消滅するものとします。

第17条（免責事項）

1 本サービスは現状有姿で提供されるものとし、本サービスの各機能は、提供時点において当社が提供可能なものとし、本規約の他の規定に定めるものを除き、当社は、本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能を有すること、期待する成果を実現すること、不具合を起こさないこと及び利用結果を含め、利用者に対し、本サービスに関する何らの保証も行いません。

2 本サービスにおける価格データの取得にはタイムラグが生じることから、当社は、当該データが常に最新であることを保証するものではありません。また、当該データはあくまでもインターネット上で公表されている情報であり、当社は、実際に当該価格での販売又は買取が行われていることを保証するものではありません。

3 本サービスに関して利用者と第三者との間に紛争が生じた場合、利用者は自己の責任と費用で解決するものとし、当社に何ら迷惑をかけず、またこれにより当社が被った損害を賠償するものとします。

4 利用者は、自らの費用と責任において、自らのデータのバックアップを行うものとします。当社は、本サービスの利用に伴い、データの消失若しくは破損等が生じた場合であっても、その理由の如何を問わず一切の責任を負わないものとします。

5 利用者は、本サービスの利用において利用者に適用される法令等及び自らの適用される自主規制に違反しないかを自らの費用と責任において確認するものとし、当社は、この点について何らの保証もせず、一切の責任を負わないものとします。

6 本サービス内において表示されるリンクのリンク先のウェブサイトの情報については、その正確性、最新性、適法性、網羅性及び有益性等について、当社は一切保証をしません。当社は当該リンク先のウェブサイトから利用者に損害が発生した場合であっても、一切の責任を負わないものとします。

7 当社は、合理的なコンピューター・ウィルス等の対策では防止できないコンピューター・ウィルス被害、その他当社の責に帰すべき事由によらない疫病、火災、停電、天災地変等の不可抗力により、利用者に損害が発生した場合であっても、一切の責任を負わないものとします。

8 当社が利用者に対して法令上損害賠償義務（本規約の当社を免責する旨の規定が無効と判断されたことにより当社が損害賠償義務を負担する場合があります。なお、疑義を避けるため付言すると、本規約の当社を免責する旨の規定は、当社に故意又は過失がないと考えられる場合を規定したものです。）を負担する場合でも、その損害賠償義務は、法令で許容される限り、利用者から賠償事由発生時より過去3か月の間に現実に受領した料金の額を上限とし、かつ、利用者が直接及び現実に被った損害の範囲に限られ、それ以外の損害については一切のその責任を負わないものとします。なお、当社の故意又は重過失に起因する利用者の損害については、本項に基づく損害賠償額の上限は適用されないものとします。

第18条（第三者サービス）

1 本サービスは、Twitter、Google Analytics等の当社以外の第三者により運営されるサービスと連携する場合がありますが、当社は、かかる連携が継続することを保証するものではありません。

2 利用者は、自己の責任において、第三者サービスを利用するものとし、第三者サービスの利用により利用者に発生した一切の損害について、当社は何らの責任も負わないものとします。

3 第三者サービスの利用は、利用者と第三者サービスの提供者との間に適用される、利用規約、契約等に従うものとし、利用者は、自らの責任においてこれらの内容を確認し、順守するものとします。

第19条（秘密保持）

1 利用者は、本規約に関連して当社から開示の際に秘密である旨明示された情報（以下「秘密情報」といいます。）について、当社の承諾なく、本サービスの利用の目的以外に使用してはならず、第三者に開示及び漏洩してはならないものとします。

2 前項の規定にかかわらず、以下の情報は、秘密情報に含まれないものとします。但し、個人情報については、以下に該当する場合であっても秘密情報に含まれるものとします。

- (1) 開示を受けた時点又は知った時点において公知であった情報
- (2) 開示を受けた後又は知った後、利用者の責めに帰すべき事由によらずして公知となった情報
- (3) 開示を受けた時点又は知った時点において既に知得していた情報
- (4) 正当な権限を有する第三者から知得した情報
- (5) 秘密情報によらずして、創作、開発等した情報

3 第1項の規定にかかわらず、利用者は、法律、裁判所又は政府機関の命令、要求又は要請に基づき、秘密情報を開示することができるものとします。

第20条（広報）

当社は、本サービスの導入実績として、利用者の名称及びロゴを当社のホームページその他の広告媒体に掲載する方法により使用することができ、利用者は予めこれに同意するものとします。ただし、利用者が上記使用を許諾しない旨を事前に当社に通知した場合はこの限りではありません。

第21条（通知）

1 当社は、本サービスに関連して利用者に通知をする場合には、本サービス若しくは当社ウェブサイトに掲示する方法又は利用者情報として登録された電子メールアドレス・住所に宛てて電子メール・文書を送信する方法等、当社が適当と判断する方法で実施します。

2 前項に定める方法により行われた通知は、前者の場合には通知内容が当社ウェブサイトに掲示された時点で、後者の場合は当社が電子メール・文書を発信した時点で、それぞれその効力を生じるものとします。

第22条（有効期間）

1 本契約の有効期間は、第3条に基づく利用申込の際に当社が別途定めるものとします。

2 前項の規定にかかわらず、利用者が退会した場合、登録を抹消された場合又は本サービスが終了した場合には、当該時点をもって本契約は終了するものとします。

第23条（反社会的勢力の排除）

1 利用者は、次の各号に該当しないことを表明保証し、将来にわたり該当しないことを誓約します。

(1) 自ら並びにその親会社、子会社、関連会社、役員及び重要な従業員が、反社会的勢力であること。

(2) 自ら並びにその親会社、子会社、関連会社、役員及び重要な従業員が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること。

(3) 前二号に該当しなくなったときから5年を経過していないこと。

(4) 自ら又は第三者を利用して、当社に対し、次に掲げる行為又はこれに準ずる行為を行うこと。

① 暴力的な要求行為

② 法的な責任を超えた不当な要求行為

③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

④ 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて、当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為

2 当社は、利用者が前項に違反した場合、利用者の本サービスにおける登録を抹消することができるものとし、かつ、当社が被った一切の損害の賠償を請求することができるものとします。

3 前項に基づく登録抹消により利用者に生じたいかなる損害についても、当社は責任を負わないものとします。

第24条 (存続条項)

本契約が終了した場合でも、第3条、第4条、第6条第3項、第7条、第9条、第10条第2項、第11条第3項、第12条第4項、第16条から第20条まで、第23条第2項及び第3項並びに本条から第28条までの規定は、有効に存続するものとします。但し、第19条については、本契約終了後3年間に限り存続するものとします。

第25条 (権利義務の譲渡)

1 利用者は、当社の事前の承諾がある場合を除き、本契約上の利用者の権利若しくは義務、又は本契約上の地位について、第三者への譲渡、承継、担保設定、その他一切の処分をすることはできません。

2 当社が、本サービスに関する事業を第三者に譲渡したときは、当社は、当該事業譲渡に伴い、本契約上の地位、権利及び義務並びに利用者に関する一切の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、予めこれに同意するものとします。

第26条 (分離可能性)

1 本規約のいずれかの条項又はその一部が無効又は執行不能と判断された場合であっても、当該判断は他の部分に影響を及ぼさず、本規約の残りの部分は、引き続き有効かつ執行力を有するものとします。当社及び利用者は、当該無効若しくは執行不能とされた条項又は部分の趣旨に従い、これと同等の効果を確保できるように努めるとともに、修正された本規約に拘束されることに同意するものとします。

2 本規約のいずれかの条項又はその一部が、ある利用者との関係で無効又は執行不能と判断された場合であっても、他の利用者との関係における有効性等には影響を及ぼさないものとします。

第27条 (準拠法及び裁判管轄)

- 1 本規約の解釈及び適用にあたっては、日本法が適用されるものとします。
- 2 本規約に関する一切の紛争については、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審専属的合意管轄裁判所とします。

以上